

ユニット 3-2 農業農村開発とジェンダー

第1章 はじめに

本ユニットでは、農業農村開発におけるジェンダー配慮について、ジェンダーに関する基本理念や考え方、農業農村開発プロジェクトを実施する際に必要な具体的なジェンダー配慮について説明する。

第2章 なぜジェンダー配慮が必要なのか - その背景と概念 -

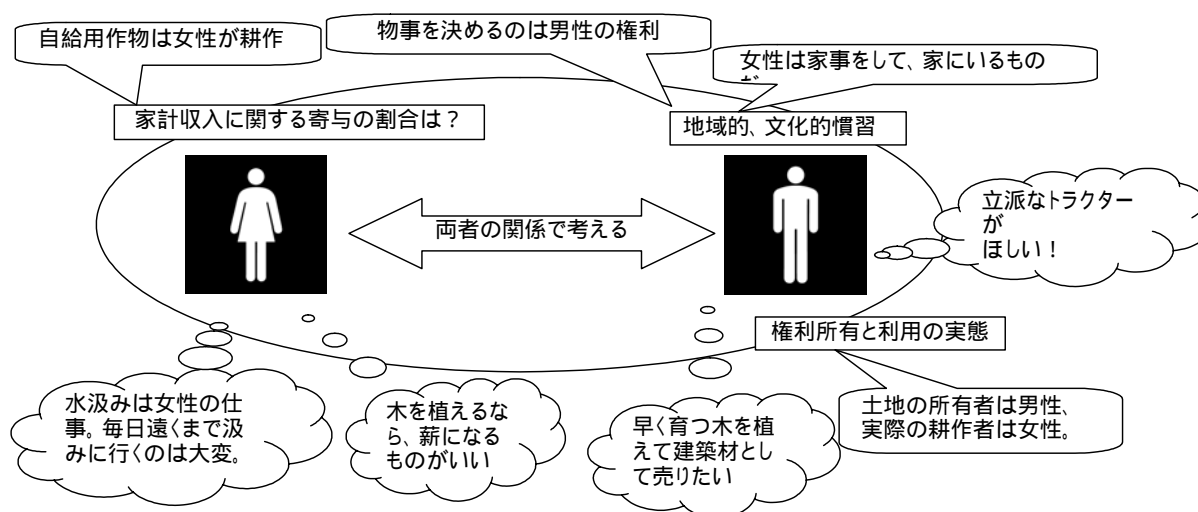
2.1 ジェンダーとは何か

2.1.1 ジェンダーに関する基礎知識

1970年代の開発事業では、人々が分析の単位となることはほとんどなく、経済発展が中心でその恩恵が波及効果を生み、人々の生活は向上していくと思込まれた。また人間を対象とした考え方においても、男性との比較において私的な空間で無償労働に従事する傾向のある女性は、「働いていない」だから「経済発展には、寄与していない」と思われがちだった。その後、さまざまな開発事業の経験、調査研究を通じて、農業・農村社会や世帯内における女性の役割の認識、その貢献に再評価がなされた。そして、男女という性差（セックス）ではなく、ジェンダーという概念で社会発展や開発事業の実施を考えるようになってきた。

セックス（生物的性差）	ジェンダー
生物的な男女の相違	地域および時代の価値規範によって規定される男女の相違
身体的特徴での分類	社会や文化によって作られる男性・女性の役割や、男らしさ・女らしさや、男女の相互関係
基本的には変化しない	時代や社会の変化、人々の考え方の変化とともに変わっていくもの

図 2.1 ジェンダーとは何か



ジェンダーという視点で、女性が抱えるニーズを分析すると、下記のように実際的ニーズと戦略的

ニーズに分けられる。

表 2.1 実際のニーズと戦略的ニーズ

【実際のニーズ(実際のジェンダー課題)】	【戦略的ニーズ(戦略的ジェンダー課題)】
飲料、飲料水、医療など女性が容易に認識できる日常的なニーズのことで、特定のインプット(食料の提供、井戸の設置、診療所の開設など)を提供することにより解決できるニーズのことである。実際のニーズに対処することにより、生活状況は改善されるかもしれないが、これだけでは固定的な男女の役割分担や社会関係を変化させることは難しい。	資源や教育の欠如、貧困や暴力への抵抗力の脆弱さなど、女性が置かれた不利な状況やジェンダーバイアスに関係するニーズで、多くの女性に共通しているが、女性自身が不利な状況や変革の潜在力について必ずしも認識できていないようなニーズのことである。女性のエンパワーメントを通じて社会的、政治的な働きかけや変革が必要であり、相対的にみて長期的に対処するような課題と考えられている。

(出所:村松安子[2005]『「ジェンダーと開発」論の形成と展開 経済学のジェンダー化への試み』)

Box1 「貧困の女性化」
<p>発展途上国の貧困人口のうち約7割は女性であるといわれている。また、IFADの調査研究によると、この20年間に絶対的貧困の状態にある農村女性の数は50%増加しておよそ5億6500万人になったといわれている。この同じ時期に全体的貧困状態にある農村の男性数は30%の増加にとどまっている。このように、貧困層に占める女性の割合は多く、また増加の割合も多い。</p> <p>人口比から見ても、女性の貧困率が高い地域が多いが、それ以上に、女性は貧困に対処する力が弱く、貧困から脱却することが困難である点が深刻な問題となっている。その原因はさまざまであるが、土地所有や信用、普及サービス、教育などへのアクセスなどに関する障壁、「仕事の男性化」(新しい技術が導入されたことにより創出された雇用は男性が独占しがちにあること)などが大きな要因として考えられる。また、アフリカ諸国などで構造調整政策(外貨獲得のための換金作物栽培の奨励、教育・保健など福祉厚生支出の削減など)のしわ寄せがただちに女性たちに表れたように、苦境に直面したときにもっとも影響を被るのも女性であることが多いのである。</p> <p style="text-align: right;">(UNFPA、1998、UNDP、1997、ダラ・コスタら、1995)</p>

なぜジェンダー配慮が必要か、ジェンダー主流化(本ユニット2.1.3参照)が重要なのかという本質的な議論については、研究者、開発プロジェクトに携わる実務者など、多くの場で議論されている。

権力者などが牽引してきた既存の社会構造の中で規定されてきたジェンダー規範は、社会的弱者が持つ脆弱性に必ずしも対応してはならず、むしろ排他的な態度がとられてきた。

社会・経済が発展し、または災害や紛争などでその社会に大きな変化がおきる中で、同時にジェンダーに関する考え方も変化する。何らかの変化がおきたとき、たとえば経済発展や社会保障制度の改革、または災害や紛争などが起きたとき、変化のインパクト、特に負のインパクトを直接的に受けるのは、社会的な強さを持たない女性や社会的階層が低いとされている人たちである。ある特定のグループに便益が集中することを避けるべきだという議論があるにもかかわらず、社会の多数を構成する女性や弱者に視点が注がれないことに関する違和感を解消し、よりよく社会全体を変えていこうとする使命感を具現化するためにも、ジェンダーという視点で開発全体にアプローチしていくことは非常に重要である。しかし残念ながら、近年のジェンダーという考え方が認識されるようになってきても、必ずしもジェンダーに関連する多様性を受容していこうという社会的潮流はまだ主流ではない。

2.1.2 WID と GAD、2つの違い

ジェンダーの概念は、開発過程において女性の存在が顕在化してくる中で、さまざまな不利益、アクセスの欠如を抱えていた女性の社会的地位を向上させる目的で、「開発と女性」WID(Women in Development)という概念に発展した。開発において女性に焦点を当てたWIDというこの概念は、女性偏重の活動が原因となって事業全体が失敗する事例も出てきた。そのため、女性にのみ焦点を当てるのではなく、男女間の関係性やそれぞれが担う役割の違いに着目して、コミュニティや社会の変化を伴った開発を考える「ジェンダーと開発 GAD (Gender and Development)」という概念が生まれた。GAD はエンパワーメントの重要性を認識し、単なる女性の地位の改善を越えて、新しい社会・世界を構築する上での女性の役割に注目したもので、女性は生産領域、再生産領域、地域社会の管理運営、という既存の役割を超えて、新しい世界への転換を担う変化の担い手と認識している。WID と GAD の違いは下表のとおりである。

現在主流となっている GAD アプローチでは、WID アプローチのように女性だけに焦点をあてたのでは、男性に対して従属的な地位にいるという女性本来の問題解決には至らないという立場をとる。つまり、開発過程で女性を援助する計画を立てる際、女性だけに目を向けてはいけなないと主張し、“男女の社会的な関係”に目を向けるべきだと提言している。

表 2.2 WID と GAD の違い

	WID	GAD
取り組み方	女性の参画不足・欠如を問題ととらえた取り組み	人間を中心とした開発への取り組み
焦点	女性	男女双方における関係性
設定した中心問題	開発プロセスから女性が除外されてしまうこと	公平な開発や女性の完全な参加を妨げる、不平等な関係性
目標	より効率的、効果的な開発	男女が意思決定権を共有しあう、公平で持続可能な開発
解決法	既存のしくみに女性も加わり、一体化する	不利な立場にある人や女性の能力強化 不平等な関係性やしくみを変える
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性限定のプロジェクト ・ 女性の生産性向上 ・ 女性の収入拡大 ・ 女性が家庭を仕切る能力を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性や男性が判断する彼らの状況改善に必要な実用的ニーズの特定とそれらへの取り組み ・ 同時に、女性や男性の戦略的ジェンダー・ニーズへの取り組み ・ 人間中心の開発による、貧困層の戦略的ニーズへの取り組み

(出所：JICA ナレッジサイト「ジェンダー・WID 関連用語集」より抜粋、編集)

Box2 WID、ジェンダーに関するアプローチ

開発において、女性にも焦点が当てられるようになってから、女性のニーズにどのように対応するか、そのアプローチ方法もさまざまなものが作り出された。

【公正アプローチ】

女性は、その生産と再生産の二つの役割から、経済成長に決定的に重要な役割を果たす行動的な参加者である。生活を支える所得の獲得による実際のジェンダー・ニーズの充足を目指す。また、開発を超え、すべての社会経済階層にまたがる男女の平等の実現を目指す。

【反貧困アプローチ】

対象集団を「働く貧困者」と定め、非公式部門の雇用創出力を梃子とし、衣食住、燃料、教育、人権などのBHNを満たす

【効率アプローチ】

女性は生産者であり、再生産の担い手であり、また再生産の役割を持つがゆえに地域社会のマネジャーの役割・機能を期待。

【福祉アプローチ】

女性の物理的生存を助けるための社会政策の観点。母子保健、人口、リプロダクティブヘルス/ライツなど。

(出所：村松安子[2005]『「ジェンダーと開発」論の形成と展開 経済学のジェンダー化への試み』より抜粋)

また、ジェンダー課題を議論する際、すでに述べたように男女両方ターゲットにしているにもかかわらず、開発プロジェクトのインパクトなど、その社会変化の過程を把握する調査対象が、とかく女性のみ、または社会的弱者のみに絞られることが多い。しかし、ジェンダー課題の本質的な視点で考えると、ある特定の対象者に投入や視点が絞られることは適切ではなく、常に男女または社会的に立場の違う多様な関係者が広く対象となるように常に意識していなければならない。

農業農村開発のプロジェクトにおいては、戦略的ニーズを踏まえ、プロジェクトの計画・立案、実施、モニタリング・評価の各段階において、男女別、社会階層別のW/Sを開くなどの工夫をしながら、実際のニーズに対応した具体的な活動（収入向上、生活改善など）を多く盛り込む事例が多い。具体的なジェンダーに配慮した事業例は、本ユニット内のBOXで紹介している。

2.2 ジェンダー主流化に必要な組織、制度などの枠組み

2.2.1 ジェンダー主流化とは

前述してきたように、ジェンダーという概念に理解が進み、今日では開発側面のすべての課題の計画・実施・モニタリング・評価にジェンダー配慮を組み込み、その対応策や措置を実施するという「ジェンダー主流化」が開発の重要課題とされている。

社会構造や制度にはすでにジェンダーに基づく偏見が深く埋め込まれているため、既存の制度に「女性」の要素を単純に付加するだけでは不十分である。主流化は、開発においてジェンダー平等を推進するために、女性の参画を促進し、かつすべての関係者が、現在の組織的、制度的枠組みそのものを批判的に分析し、再構築していくことを意味している。

つまり、「ジェンダー主流化」にはこれを促進する制度、社会環境の整備が非常に重要である。ジェンダー主流化の推進体制の整備として、国内本部機構（ナショナル・マシーナリー）の整備が進められている。国内本部機構とは、女性の地位向上を取り扱う機構として政府が認めた単一の組織、またはしばしば異なった当局の下にある数種の組織の複合体のことである。各省庁にはジェンダーを主流化するための担当者・部署である「フォーカル・ポイント」を配置し、ジェンダーの視点が各種政策や事業の計画立案や実施に反映されることも目指す。ほぼすべての国連加盟国に設置されているが、

多くの場合、不明確な権限とスタッフや予算不足、国内政治指導者からの支援不足に悩んでおり、一連の世界女性会議で繰り返し強化が言われている。

日本の国内本部機構は、総理大臣を本部長、官房長官・女性問題担当大臣を副本部長、全閣僚を本部員とする「男女共同参画推進本部」であり、ナショナル・フォーカル・ポイントは「男女共同参画局（総理府）」である。また、農林水産省には経営局普及・女性課があり、女性農業者の活性化などを推進している。

2.2.2 農業農村開発とジェンダー主流化

たとえば、農業生産の向上のための新品種導入とその普及が中心のプロジェクトの場合でも、ジェンダーの視点を取り入れることで農業の技術的課題のみならず住民のさまざまな生活課題について分析し、プロジェクトを実施することになる。これにともなって、プロジェクトの受入側実施機関やジェンダー主流化関連部局のみならず、他の行政機関、NGO 等実にさまざまな専門性を持った組織・団体との情報共有や連携を図ることが必須となる。具体的な事業実施においてジェンダーの視点を取り入れ、ジェンダー主流化に関する体制をプロジェクト全体で整えていくことが重要である。

Box3 女性農民のニーズにあった農具をつくる

ケニアにおける農具開発プロジェクトでは、農民が求める適当な農具がないことが農業生産の制約になっていることが判明した。地域の鍛冶屋たちは、農民の意見を聞いてよりよい農具を作ることへの関心が低かったのである。

そこで、ワークショップを開き、農民のニーズに合致した農具作りを検討することとした。地域の小農に農作業は女性によって支えられているが、農具の購入を決定する権利は男性にあるため、「農具の日」としてワークショップを開くと男性ばかりが集まってしまう。そこで「農民の日」としてワークショップを開き、女性たちの参加を図った。鍛冶屋、女性農民と商人が一堂に会し、農民が望む農具を販売するルートなどについての議論が進められた。ワークショップの参加者の中には、農民のニーズに合う農具の製作に一生懸命に取り組む人も出てくるようになった。

(Jeans, 1996)

第3章 女性の参画促進手法概論

この章では、実際に農業・農村開発に必要な社会/ジェンダー分析や、具体的な実施手法、留意点などについて、プロジェクトの段階（計画、実施、モニタリング、評価）にあわせて、事例を交えながら整理する。

対象地域の社会的な特徴は、できるだけ時間を割いて調査したいものである。しかし実態として、時間や予算、情報の少なさなどの制約要因がある。

プロジェクト内容に求められるジェンダー配慮事項として、女性の労働負担の軽減、女性の所得創出、所得配分への配慮、女性の社会参加、の各項に男女関係の改善（女性の発言権、意志決定権、アクセスとコントロール、女性の地位向上など）を留意しているかが重要なポイントになる。

Box4 豆の品種改良に女性の意見を取り入れて成功した事例

国際研究機関である熱帯農業センター(CIAT)と現地の研究者の共同による、ルワンダの農業研究所での豆の品種改良は、地域の女性農民たちと協力しながら進められた。女性農民たちを研究所に招いて20品種以上の豆を家に持ち帰ってもらい、在来の栽培方法による栽培試験と収穫後の利用を実際に行うことによって、有望な品種を選定してもらった。

彼女たちの品種選定の観点には、研究者がもっとも重視する収量だけでなく、食味、調理にかかる時間など、さまざまな要素が含まれている。この結果、女性たちは自分たちが選んだ豆を何年にもわたって栽培し続けている。

(IFPRI, 1995)

Box5 女性への配慮が十分でなかったために成果が十分に現れなかった畜産プロジェクト

ネパールで実施された小農開発プロジェクトでは、貧困世帯のために乳用の水牛購入用の小規模な融資が実施された。村では農家から集めた水牛の乳を販売するための酪農協同組合が作られ、堆肥も増加して農業生産も向上し、少なくとも村の3分の1の世帯は便益を受けたと計算された。また、民族やカーストなどの社会階層に配慮した民主的な組合運営のための支援も行われた。

しかし、融資は家長である男性を対象に行われたため、家畜の増加で女性の仕事である飼料集めの労働量は増加し、女性が労働過重になったにもかかわらず、乳からの収入は男性により管理され、女性はなんの代償も得られなかった。また、木の枝葉等の飼料採取量の増加により、森林破壊が進行した。

仮にプロジェクトの計画段階で女性の意見が十分に反映されていたら、森林の飼料資源の利用と管理に関する村レベルでの取り組み、協同組合への女性の参加や、女性の自身が自分で水牛を購入するための支援などのプログラムが含まれていたであろう。

(FAO, 1998)

3.1 準備計画段階におけるジェンダー状況把握と配慮

準備計画段階では、対象となる社会やジェンダーの現況とニーズの把握について、各種調査手法を使って、プロジェクトの内容をより具体化していく作業になる。

各種調査結果を踏まえ、相手国政府と協力内容を協議しプロジェクト全体の計画（PDM作成など）を整えていく際、下記の3点については必ず検討すること。

男女双方、社会的に公平な受益・参加が想定されているか
 ジェンダー配慮を行うための調査、専門家配置が必要とされているか
 ジェンダー配慮に関する指標が設定されているか

3.1.1 各種調査手法

現在、農業農村開発のプロジェクトでは、PRA（ユニット 3-1、3-2 参照）などの住民自身が調査主体となり、住民のエンパワーメントもかねた参加型手法が多く用いられている。社会/ジェンダー調査は、多角的な視点で対象地域の社会特性を分析することになるので、参加型手法と調査票を用いた聞き取り調査なども組み合わせることでより精密な情報を得ることができる。

表 3.1 ジェンダーに関連する調査手法の特徴と留意点

	特徴	留意点
定性的調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ より深く対象地域について理解できる ・ 対象地域の特徴を捉え、モニタリング・評価の指標となるキーワード、キーポイントを掴める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サンプル(キーインフォーマント)調査による定性的な調査であるため、ベースラインの役割を果たすよりは、むしろベースライン調査の項目の検討や、ベースライン調査結果の分析判断の効果的な手法となりうる ・ キーインフォーマントは地域の有力者であることも多く、収集される情報に偏りが出てくることもある。複数の情報源から収集する工夫や、インフォーマントの地域における位置づけや得られた発言の背景の理解などにより収集されたデータを客観化することが必要 ・ 男性、女性をサンプルにとること
定量的調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多数のインフォーマントからの情報収集によってデータの偏りを防ぐことができ、客観的データが得られる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施と分析に経費と時間がかかるため、慎重な調査設計が必要である。 ・ 集計時に多様な人々の現状や意見が合計され平均化されてしまうため、特徴が見えにくくなることが多い ・ 質問表で質問できる内容のみに把握できる範囲が限定される ・ 上記のような制約は、質的な調査を補うことによってかなり解消され、有効な質問表の作成、集計した情報の有効な分析が可能となる。
参加型調査手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚的で身近に手に入るツールを用いている ・ 楽しみの部分も含め、住民を参加したい気持ちにさせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手法の成否はファシリテータの力量に大きく影響される ・ 主な参加者が男性住民や地域の有力者に偏り、女性や貧困者が参加しにくいことがある。 ・ 社会的に発言権を持たない人々の実質的な参加の確保の必要と、その反面、参加が対立や摩擦を生む恐れがある。 ・ 男女双方の参加を確保する(夫婦単位での参加を要請する、女性のモデレーターを配置する、女性が参加しやすい時間帯や場所を設定するなど) ・ 男女双方が発言しやすいように導く(女性のモデレーターを配置する、場合によっては女性のみミーティングを別に用意するなど) ・ 意識化、ニーズの明確化のプロセスがもたらすプロジェクトへの過剰な期待と失望を避けること(プロジェクトが対応できる範囲につ

		いての了解が必要)
社会・ジェンダー分析	<ul style="list-style-type: none"> ・主に定性的な調査の結果を元に分析を行う ・男女間の役割分担、資源へのアクセスとコントロールの相違が明らかになる ・参加者の意識啓発の役割を持つ(特に男女混合のグループミーティングなどで有効) 	<ul style="list-style-type: none"> ・記入される形式のため、それぞれの要素の関連性が見出しにくい。そのため、プロジェクトの計画においては、他の調査(農村生活を総合的に把握する定性的な調査)の分析結果による補足が必要となる。

(出所:JICA(1999) 『農林業協力のためのWID/ジェンダーハンドブック』より抜粋、作成)

上表の「社会・ジェンダー分析」の手法には、ハーバード方式、FAOが開発したSEAGA (Socio-Economic and Gender Analysis) など代表的な手法がいくつかある。ジェンダーの調査で使われる調査ツールはPRA(参加型農村調査手法)などで使われているツールと類似していることも多い。表3.2にジェンダー分析の代表的な手法を挙げる。

表3.2 ジェンダー分析の代表的な手法

ハーバード分析手法 Harvard Framework	1984年にハーバード大学とUSAIDの協力によって開発された。活動プロフィール作成、資源と便益についてのアクセスとコントロールのプロファイル作成、活動とアクセス・コントロールに与える要因の分析、プロジェクト・サイクルへの分析結果適応を行う。
ジェンダー計画手法 The Moser Framework	モーザによって開発された手法で、女性の三重の役割(再生産活動、生産活動、コミュニティ活動)、ジェンダー・ニーズを把握し、戦略の策定を行う。
The IDS/Social Relations Framework	1990年代に、サセックス大学のカビア(N.Kabeer)によって開発された。ジェンダー関係を形成する、国家、市場、コミュニティ、世帯におけるジェンダーの社会関係を分析する。
The Logwe Method/ Women's Empowerment Framework	在ザンビアのコンサルタント Longwe、ウガンダ政府、UNICEFが協力して1990年代初頭開発された。女性のエンパワーメントのためにはどのような介入をすべきかを考える一助となる手法。
SEAGA 手法 Socio-Economic and Gender Analysis	1993年よりFAOで開発された手法。マクロ(国際、国家レベルの政策など)、マクロとフィールドレベルをつなぐ制度、組織(省庁、民間企業、NGOなど)、フィールドレベル(世帯、コミュニティ)の社会経済パターンを分析する。

(出所:JICA ナレッジサイト ジェンダー用語集(2005年改訂)より抜粋)

ここでは、ハーバード方式によるジェンダー分析の流れを紹介する。

(1) 活動プロフィール

生産活動、再生産活動、地域社会活動のそれぞれについて、対象地域で行われている活動をリスト

アップし、それぞれについて、男女の役割分担の状況を明らかにする。この情報はグループミーティングや個別の世帯調査などによって入手する。

(2) アクセスとコントロール分析

「アクセスとコントロール分析」は、上記の活動を実施するために必要な資源(土地、農具、家畜、水源、燃料源など)および、活動から生み出される便益(収入等)へのアクセス(利用できること)とコントロール(管理していること)を男性と女性に分けて明らかにする。アクセスのみでコントロールを持たない場合、コントロールを握っている人の意志ひとつでアクセスさえも失ってしまう可能性があり、コントロールを持つことが重要と考えられている。

(3) 要因分析

「活動プロファイル」と、「アクセスとコントロール分析」で得られた情報を元に、現況を構成している要因を下記の点に着目して分析する。

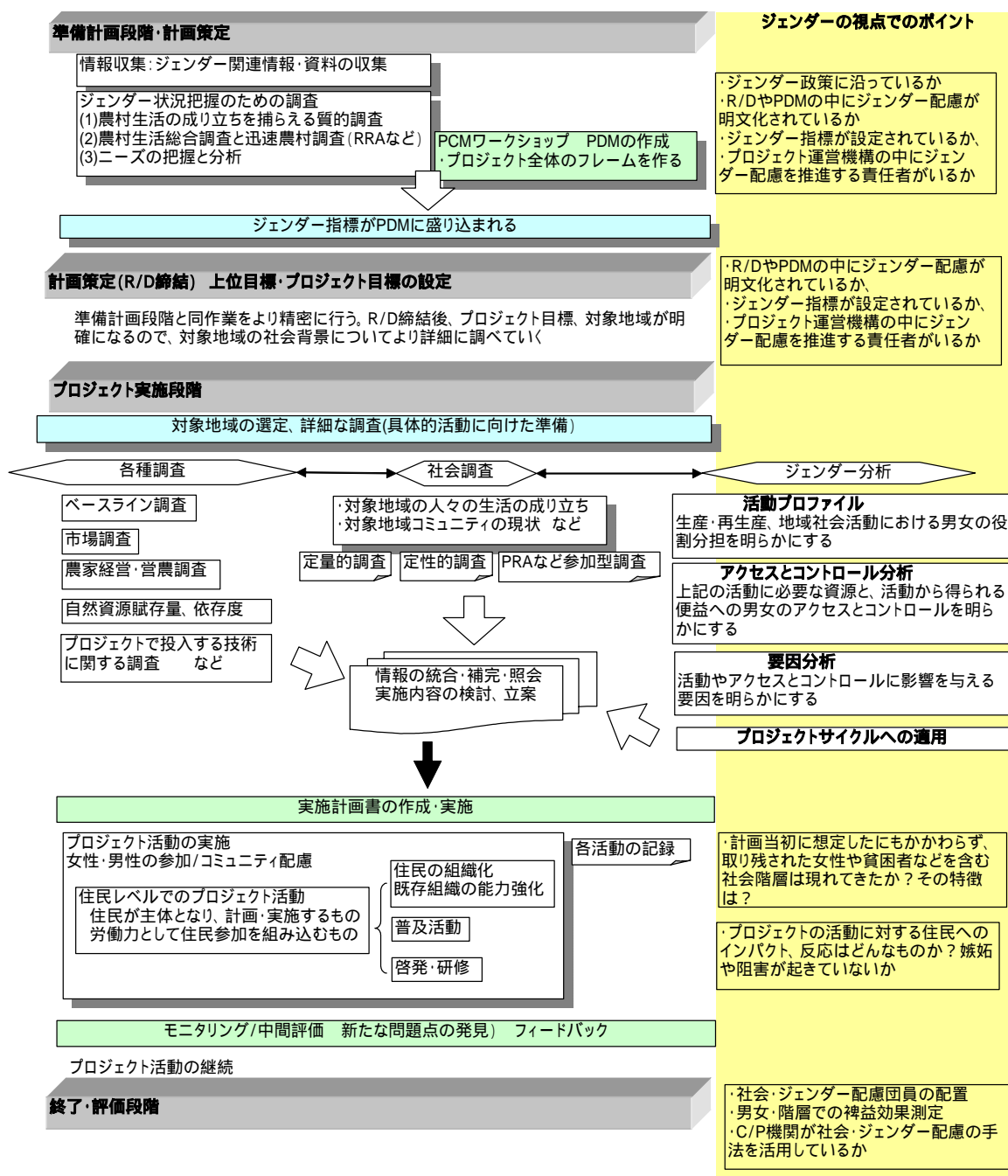
- 一般的な経済状況(貧困レベル、インフレ率、所得分配率)
- 組織構造(官僚の特徴、知識や技術などの分配構造など)
- 人口統計学的な要因
- 社会経済的要因
- コミュニティや家庭内の規範、宗教的な信念などの文化的要因
- 法的な要因
- 教育、訓練などの要因
- 国内、国外の政治的な出来事などの外部要因

(4) プロジェクト・サイクルへの適用

社会・ジェンダー分析は、プロジェクトの選定、計画、実施すべての段階で実施し、上記の分析がどのようにプロジェクトに影響を与えるかを検討することにより、女性の役割や潜在的な能力を活用する機会の提供と、プロジェクトの成果が女性に公平にもたらされるために役立てるものとしている。

次の図に、プロジェクト・サイクル全体におけるジェンダー配慮の位置づけを示す。

図 3.1 プロジェクト・サイクルの各段階でのジェンダー配慮



Box6 地域にあった指標を探すための事例調査

コロンビアのカルタヘナで実施されたプロジェクトでは、調査票の設計段階で世帯をどのように捉えたらよいか十分把握できていなかった。そこで、一個の住居に同居する人たちに対する詳細な事例調査を行った。住居の中には、大きな刀(マシェーテ)一本、二つのベッドと二つのかまどがあり、かまどの一つは兄弟夫婦、もうひとつは弟夫婦が使用していた。しかし二人の兄弟の間には重要な社会経済的な共同関係は見出されなかった。

そこで、居住の形態よりも、食事の供給と消費のパターンのほうが重要なのではないかと考えられた。何回かの訪問を繰り返したあとで、同じかまどで調理した olla (ポット) から食事を共にすることが世帯を捉えるのに重要な要素であることがわかってきた。貧困な世帯にとっては、食事はもっとも基本的な生き残り戦略であり、彼/彼女らにとっては、「世帯」とは、誰がどの olla を付き合うかではっきりと区別されるものであった。そして、それは、基本的な経済資源を共有するグループを明らかにするためのよい指標であることが分かった。

(Valadez and Bamberger, 1994)

Box7 伝統的な技術は非生産的か

南方アジアや太平洋地域ではヤマイモやタロイモなどの根茎作物が左官に栽培されている。これらの作物の農作業時には、一般に掘り棒が使用される。掘り棒は、手で握れるくらいの太さの木の幹を利用したもので、先端は上を掘れるようにとがらせてある。フィリピンのボホール島では、女性たちは、家に鉄製のスコップがあるにもかかわらず、掘り棒を試用している。掘り棒を使った農法は原始的な農法とされ、遅れていると位置づけられがちであるが、女性たちによれば、掘り棒は持ち運ぶのに軽しいし、芋を掘るときに傷つけない、掘るだけでなくさまざまな農作業に使える、という。一見シンプルで遅れたものに見える道具や技術が、実は多機能性を備えており、単機能の高度な道具や重厚な道具よりも現実的にはずっと使いやすいということもあるわけであり、適正技術という点からの技術のあり方の再考を促しているといえるだろう。

(JICA 1996)

Box8 参加型手法を補完する定性的な事例調査

インドにおける KRIBP(Kribhco Indo-British Rainfed Farming Project)プロジェクトでは、参加型手法をとりながら、プロジェクトを実施している。村レベルでの PRA を実施する傍ら、ジェンダーと貧困状況の変化のモニタリングのために、対象地域社会内にあるさまざまな相違を、より深く明らかにしたいと考え、特定の集落でのインフォーマルな定性的な調査を実施した。

まず、男女別々のグループによる集落内の貧富ランキング(数人のインフォーマントに地域で用いられる指標を元に各世帯の貧富の順位をつける手法)が行われ、これにより、社会的に重要な指標を見出すことができた。この指標を元に、不利な状態におかれているとされる世帯のうち少数を選定し、詳細な事例調査を行った。

プロジェクトのスタッフは、事例世帯と多くの時間を過ごし、これにより少しずつ生活の成り立ちが分かってきた。事例世帯についての情報を叙述的に記録するとともに、生計の立て方についての分析を行った。このような時間をかけて調査を実施する中で、対象地域社会への理解が深まり、この調査から得られた生計の分析視点が、プロジェクトの当初の段階で実施した PRA から出されたものと質的に異なることが分かった。

ただ、PRA を実施することにより、女性の参加が促進されたこと、ジェンダーによる役割分担や女性の影響力などについての理解が深まった。また、PRA で得られた情報は、プロジェクト内容への関連性も深く、計画策定に役立つものが多かった。

(Mosse, D., et al 1995)

3.2 実施段階におけるジェンダー配慮

ジェンダーに関する調査は、対象となる社会全体の分析とも重複するため、男性など他の利害関係者(stakeholder)からの嫉妬や妨害の原因ともなりうる。プロジェクト実施段階におけるジェンダー配慮は、具体的な活動が進行すればするほど難しさが生じてくる。開発活動においてジェンダー配慮は重要な要素であるが、事業本来の目標・目的、基軸を踏まえ、バランスの取れたジェンダー配慮を行うことが重要である。

3.2.1 嫉妬、中傷、妨害への対応

社会/ジェンダー分析の結果により、女性の役割や活躍が農村の生活、農業生産の向上と農家生活の安定には欠かせないことが分かってくる。また、男女の役割の相違点に着目して、男性、女性がどう協力すれば、よりよい社会に変化させることができるのかということが議論の中心になることもあるだろう。

しかし、プロジェクトの直接的な対象者や受益集団が得た利益が大きいことが、周辺住民にも評価された結果、それを享受できなかったグループが、反発する例も多く見られる。こうした反応は開発活動が特定の社会集団や社会階層に集中するために生じる現象である。それまでジェンダーに配慮した参加型手法を適用しても啓発活動を行っても、いざとなるとそういったことが起こりうる。

コミュニティ全体のためのジェンダー配慮であることを、さまざまな場で繰り返し議論していくことが重要である。これらのジェンダーをめぐる不可避ともいえる経験を次の開発活動に活かすことで開発効果を高めていくと同時に、可能な限り反発を抑えて持続的な開発に持っていくことが望まれる。

3.2.2 地域社会(コミュニティ)への配慮

男女双方の平等な参加を促進するためには、地域社会の一部の承認だけでは難しい。男女のジェンダー役割は、地域社会全体と関わっている。

コミュニティは住民参加の基本組織である。また、ジェンダーを形成する価値観、慣習を共有する母胎でもある。一方でコミュニティは、ジェンダーの視点から見ると、多くの場合既存のジェンダー固定的な意識に支えられていることが多い。コミュニティがどのような仕組みになっているのか、準備計画段階ではあまり大きな配慮事項と判断されなかったとしても、実施段階に入ってから、その特徴が顕在化してくることはよくある。

たとえば、農業生産は農地の有無と関わるため、土地の所有者が男性であることが多い場合、土地所有者層や男性の農家世帯主を代表にして、男性が中心になるような活動を設定しがちである。このような場合は、農業生産ばかりに活動を集中させるのではなく、農産加工などを加えることで女性をはじめとして地域住民全体にプロジェクト効果がより広く波及させる工夫などが有効である。

地域社会が持つ重要な役割	
・ 地域社会は、住民参加の基本組織 (ジェンダーを形成する価値観、慣習を共有)	・ 広報伝達のルート
・ 意思決定システム	・ プライオリティ承認機関
・ 多様なニーズの調整の場	・ 共同労働の運営機関
・ 社会的緊張の調整機能	・ 開発自立性の主体
・ 他の開発介入との調整	

<住民組織化とジェンダー配慮>

ジェンダーに配慮した住民組織化には、戦略的に地域社会の組織とは別に新たに組織化する場合と地域社会の既存組織を利用する場合がある。

(1) 農村女性グループ形成と活動の波及効果

女性グループを組織することは、情報を伝えることが可能になる、女性グループ間で情報交換

が活発化し、相互に刺激しあう、リーダーが生まれる、などの利点が生じる。こうした活動が多くの波及効果を作り出し、持続的な活動を導いている。

Box9 ジェンダー配慮が地域社会にどう貢献するか

コスタリカの「アrenal保全開発プロジェクト」では、参加型の持続的農業開発が行われた地域である。「自然保護とジェンダー・イシューは、コインの裏表で、どちらがかけても、持続可能な開発も農村の発展もありえない。自然保護と社会経済的開発は同時に進められるべきである。質の高い生活を目指すには、ジェンダー問題は避けて通れない」という考え方でプロジェクトが進められ、裁縫や農産加工などの女性グループが作られた。このプロジェクトではジェンダー配慮に関する効果として、技術習得と能力開発が可能になること、わずかも収入を得る見通しが見出せること、「家」から解放されること、女性同士のネットワークの形成と情報共有が可能になることをあげている。

(2) 阻害されている女性・貧困者の新しい組織を作る

カースト制度のような社会階層のシステムや、男性中心の社会構造に加え、女性の過重労働など多くの問題が累積している場合、新しい組織化は、開発の利益を受けにくい人の組織がないときに有効である。ただし、新しい組織化をする際は、コミュニティのコンセンサスを得ることで、阻害や中傷などを減らすことができる。

(3) 地域社会（コミュニティ）活動との連携

プロジェクトが作った組織は、地域社会全体から認識・承認されないと自立していくことができないともいえるだろう。女性グループを作ったとしても、地域社会からの理解がないと、阻害を受けたりする。コミュニティ活動の場において、女性グループの活動を発表したり、コミュニティへの貢献をアピールすることで、地域コミュニティと連携でき、活動しやすくなる。

3.2.3 普及活動におけるジェンダー配慮

普及活動は、技術の一方的な移転ではなく、住民とのコミュニケーションを重ねて住民の抱えている問題やニーズを直接引き出しながら行われることが望まれる。また、開発活動全体を広い視野で眺めることで、住民の農業、生活状況を理解するという副次的な成果もある。また、新しい技術情報を伝達するばかりでなく、住民が特に女性が維持してきた農業、生産技術も積極的に評価して、住民とともに開発を促進する役割を持っている。

普及活動における留意点は以下のとおり。

女性が参加しやすい普及手段が講じられているか

- ・参加しやすい時間/時期、場所、託児所やベビーシッターの配置、女性講師の配置など
- ・男女双方が参加できるような準備
- ・必要に応じて女性だけの会合や講習会を設ける

女性が担ってきた生活に密着した農林水産業を明らかにして、関連する在来技術、在来種の維持やその改良も普及の視野にいれる

女性普及員を確保して女性がアクセスしやすい普及体制を作る

女性のニーズを調査し、ニーズが反映する普及活動の展開（所得創出活動や、識字教育など）

Box10 フィリピン農村生活改善研修強化計画の事例

【プロジェクトの概要】

フィリピンでは農業が主要産業のひとつであり、総人口の3分の2が農村地域に居住して直接間接に農業とかがわっている。農村女性は、農業労働、家事労働ばかりでなく社会活動の重要な担い手となっている。このため農村地域の生活水準の向上を図るためには、ジェンダーに配慮した農村の人的資源の積極的活用、さらには労働、栄養、生活環境などの生活の質的な視点を加えた総合的な改善活動が重要な鍵となる。

一方、農村生活の改善は、農業普及事業の一環として位置づけられているが、1991年に普及員の所属が中央政府から地方自治体に移管された結果、国の包括的な施策の地方への浸透および農民への直接サービスにかかる体制が不十分であると認められる現状である。これらを背景として、中央と地方の政府機関の連携や、農村地域での実行組織作りなど、新たなシステムの確立が急務になっている。

女性の参画に配慮した人的資源開発を通じて、農村地域の生活の質の向上を図るために、地域の住民が直面する種々の課題を普及員などが取り組む生活改善のプロトタイプとしてまとめ、これをもとに、研修カリキュラムの策定などを行い、農業省農業研修局中央の研修機能を強化することを目的としている。

このプロジェクトは、プロジェクト準備計画段階の長期調査員調査で行われた村落レベルのPCMワークショップにおける女性・男性の発言内容などから、あえて女性に特定化した配慮を設定しなくても住民の暮らしの中に台頭で実質的なジェンダー関係を見出すことができるとの判断から、WIDを特別に強調していない。ビジョニングワークショップ、プランニングワークショップといった住民参加型の意思決定の手法に男女が出席し、対等に議論をして、そこから地域のニーズに即した活動を選定してきた。

- 稲作技術改善、ウビ(ヤムイモの一種)加工品開発(所得創出)
- 小規模上水道水源整備・配水改善(生活環境整備)
- 生活環境点検マップ作り(生活環境整備)
- 適正養豚飼料の改善(資源活用)
- 傾斜地農業での農園整備、家庭菜園の整備・普及(所得創出)
- マングローブ植林(環境改善・所得創出)
- 農業普及活動の活性化のための優良事例収集 など

【ジェンダー配慮の方法】

質の高い生活改善事業を可能とするための研修カリキュラムづくりがこのプロジェクトの最終目的である。その手法の模索のためにセブ島の南にあるボホール島のモデル地区における農村生活改善のパイロット活動が進められている。ここでは、農業生産、農村生活、農村地域社会の現状認識と計画策定のためのワークショップが住民男女の参加により実施され、その結果を元にパイロット活動が展開されてきた。

パイロット活動は農村生活の多様な分野で実施されている。特に重視されているのは、地域住民男女が関係職員(普及職員など)の主體的な参画と地域の資源を再評価する地域特産物加工などの活動である。

(JICA)

3.2.4 普及活動と他のプロジェクト、実施機関との連携

ジェンダー配慮を進めると男女双方、さまざまな階層やグループからの多様なニーズが明確化してくる。普及活動においては、特定の農業技術だけが問題になるのではなく地域全般の生活や社会の問題も課題になるが、同じ地域で活動する他の開発プロジェクトや実施機関との連絡、連携を図ることで、相互補完ができることもある。

3.3 事業のモニタリングと評価におけるジェンダー配慮

モニタリングと評価は、プロジェクトが効率よく資源を投入し、計画に基づいて目的にかなった成果を出しているかを確認する作業監理的な役割とともに、プロジェクト内部での学習と内容の改善を目的としている。

ジェンダーの視点がモニタリング・評価に組み入れることのメリットは大別すると以下の3点である。

農業分野では女性も実際は生産者としての重要な役割を果たしているため、そのような女性からの情報、意見は、プロジェクトの内容をより充実したものにするための条件となる

生産のみならず生活を担っている女性の声を反映させることにより、農村生活全般への総合的な視点によるプロジェクトとの反省と今後の計画策定ができる。

文化や社会制度上、男性とは異なる立場にある女性に対して配慮することで、プロジェクトの効果がより平等かつ公平に当該地域に裨益するようにできる。

モニタリング・評価の設計
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトのモニタリング・評価システムは、女性に対する影響の測定を意識して含めているか モニタリング・評価では、女性の活動現状分析、アクセス・コントロール分析の内容を更新するためのデータ収集を行う容易があるか モニタリング・評価の設計段階に女性は含まれているか

モニタリング・評価実施の際のチェック項目
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標および収集方法が関係者で合意されているか？ 評価の目的ははっきりしており、それが関係者に納得されているか？ だれが評価の報告を受け取り、どのように利用するかが明らかにされているか？ 評価報告をフォローアップする用意があるか？ さまざまな関係者間で、評価に対する議論の交渉の場、更なる活動計画などを話し合う用意があるか？ 評価報告を多様なプロジェクトの関係者(非識字者や他の言語を使用する民族など)に伝えるための手法は適切か？ 評価報告書が完成する以前に、プロジェクト関係者と評価チームの間での議論の場が用意されているか

データ収集・分析
<ul style="list-style-type: none"> データは、プロジェクトが適切な時期に内容を修正できるような十分な頻度で収集されているか データは、プロジェクトのスタッフや受益者に対して、理解しやすい形で、内容の修正のために適切なタイミングでフィードバックされているか 女性は、データの収集やその分析・解釈の段階で参加しているか 他の類似プロジェクトの計画策定のための参考となるようにデータは分析されているか 女性と開発について重点とすべき分野が明らかにされているか

計画の段階から、プロジェクトの成果を図るための指標の中にジェンダーの視点が十分入っていることが望ましいが、計画当時は認識が十分でなかったために、指標にジェンダー視点が十分組み込まれていないこともある。また、計画時点で十分調査しジェンダーの状況を把握できたと思っても、プロジェクトを実施していく中で、直面する、思わぬ問題や新たにわかってきた事実などは必ず出てくる。

そこで、当初設定した指標の値の変化を確認することに加えて、それも含めた、地域住民の変化やプロジェクトが与えた影響について、相互の関連性を見ながら、再考することが必要である。それにより、プロジェクト計画当初よりも深い認識で、地域のジェンダーの課題、プロジェクトのとりべき方策が見えてくるだろうし、よりよい指標の再設定も可能となるだろう。

活動が実施され、開発投入が行われていくと、地域社会に変化が生じてくる。こうした動きをモニタリングしていくことが重要であり、ターゲット・グループの見直しや取り残された女性や貧困者などを含む社会階層などが表面的に現れてきたり、プロジェクトの活動に対して住民が直接反応してくる。それに対応してさらに追加的な調査や、モニタリング調査が行われる。社会は、計画通りには反応しない。開発活動による変化を的確にモニタリングすることが望まれる。

Box11 男性と女性が示した評価の指標の違い

ニジェール川沿いで、飼料作物（キビ属の一種）再生のプロジェクトを進めてきた NGO のスタッフや周辺の援助機関のスタッフたちは、地域の人たちがこのプロジェクトに関心を持つのは、家畜のための飼料を乾季に十分確保したいからだろうと考えていた。そして、このプロジェクトの成果を測定する指標として住民が選んだものも、「通常よりも多くの牛乳が生産され、来客に牛乳をたくさん振舞うことができるようになること」であった。しかし、その後、女性との議論の中から、異なった指標が提示された。それは、「子どもに対して「いつもより多くのクンドゥ（その飼料作物から作られる甘い飲み物）を飲むことができたか」を質問すること」であった。さらに議論を続ける中で、この指標はプロジェクトのさまざまな側面を迅速に評価することができる唯一の指標であることが分かった。子どもがクンドゥを飲むことができるということは、男性がその飼料作物を家畜に十分与えている、ということをも前提条件としているからである。

この事例は、男性と女性の優先順位の違いを明らかにしている。また計画段階での男女双方との議論を十分おこなうことの重要性をも示している。

(Marsden, Oakley and Pratt, 1994)

Box12 自分たちの活動を記録に残す

ボリヴィアのコチャパンバ県のプナラ郡開発センターは、地域の農民女性たちとの活動を行っている。女性たちは多忙さ、地域での発言権のなさなどから、このようなグループの活動を経験したことがほとんどなかった。また、NGO のような外部者に対する警戒心も非常に強かった。そこで、開発センターは、ともに学び考えていくという姿勢で女性たちに働きかけ、コムニダ（集落）単位で女性のグループが作られていった。女性たちは絵などを用いた参加型手法によって村の状況や自分たちの生活を認識し、自分たちで解決できることから動き始めている。開発センターは、それぞれのグループが活動している様子について写真やイラストを交えながら隔月に壁新聞を作り、それぞれのコムニダの中に張るようにしている。他のグループの女性たちのやっていることを知ることもでき、また無料で見ることができるところから、女性たちに好評である。

女性たちは、「自分たちが今までやってきたことを忘れたくない」と思い、これまでの自分たちの活動をまとめるような冊子の作成を開発センターに依頼してきた。その要望に答え、「組織のリーダーシップと管理」というタイトルの小冊子が作成されている。女性たちはアルファベットを読めないため、イラストなどを豊富に使う形で、「自分たちの権利」「組織作りとは」「参加の意味」「大衆参加法とは」などのないようについてまとめ、メンバーの女性たちに配布している。

(JICA 基礎調査、1997)

3.4 終了におけるジェンダー配慮に関する評価

終了時評価では、プロジェクトの実施効率、プロジェクト目標の達成度、裨益効果、持続的発展の可能性、協力期間の延長やフォローアップ（F/U）の必要性などについて確認する。

また、これまでの準備、実施を通して蓄積してきた社会特性、ジェンダー主流化の課題などの収集情報・データの分析とともに、下記の点について参加型手法などを用いて対象地域の住民の視点で評価（参加型評価）する。

- ・男女・階層に分けて裨益効果を測定する
- ・新たなニーズ調査（後継案件が予定されている場合）
- ・開始時点と同じ条件で農村生活総合調査を実施すること

これらの評価に関連する作業により、住民や受け入れ側実施機関などがジェンダー配慮についてより認識を深めることができ、プロジェクト終了後のジェンダー配慮や活動の持続性の維持にもつながる。さらに、プロジェクトで得た経験、スキルを教訓、提言として整備し、今後のジェンダー政策に活かしたり、国内に広く知らせることにより、ジェンダー主流化の促進にもつながる。

第4章 さいごに

多角的な視点で、対象となる社会を捉え、また国家の政策との合致など、他者とのバランスの取れた関係構築が求められるのがジェンダー配慮・主流化のもっとも重要な役割でもあり、難しい点でもある。社会・経済が発展し、または災害や紛争などでその社会に大きな変化がおきる中で、同時にジェンダーに関する考え方も変化する。

ジェンダーの視点を取り入れた計画立案などの各段階における細かな作業においては、意見者の社会的立場の強弱や、少数意見への配慮などで、右往左往してしまうことも多い。

本ユニット内で挙げてきた重要項目とPCM や参加型開発手法で述べられている視点を“ジェンダー配慮”チェックリスト項目として活用して、各作業においてジェンダー配慮がなされているかを、再チェックしてほしい。

開発活動においてジェンダー配慮は重要な要素であるが、事業本来の目標・目的、基軸を踏まえ、バランスの取れたジェンダー配慮を行うことが重要である。

参考資料

村松安子[2005] 『「ジェンダーと開発」論の形成と展開 経済学のジェンダー化への試み』 (株)未来社 pp.56-67

JICA 農林水産開発調査部[1999] 『農林業協力のためのWID/ジェンダーハンドブック』

JICA 企画・評価部[2001] 『平成13年度ジェンダー主流化・WID 協力事業体系化調査報告書』

JICA 国際協力総合研修所[2000] 『ジェンダーの平等・女性のエンパワーメントガイドライン策定に向けた基礎研究』

キャロライン・モーザ著 久保田賢一・久保田真弓訳[1996] 『ジェンダー・開発・NGO 私たち自身のエンパワーメント』 新評論

『国際協力用語集第3版』 国際開発ジャーナル社

JICA ナレッジサイト 「30分で分かる！開発に役立つジェンダー入門」 JICA-Net マルチメディア教材

JICA 企画・調整部 ジェンダー主流化/WID 課題タスクフォース [2005] 「ジェンダー・WID 関連用語集」(JICA ナレッジサイト)